

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日

(第104期) 至 平成23年3月31日

関東電化工業株式会社

(E00772)

目次

	頁
第104期 有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
[監査報告書]	
前連結会計年度	
当連結会計年度	
前事業年度	
当事業年度	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第104期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	関東電化工業株式会社
【英訳名】	KANTO DENKA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 史朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号東京海上日動ビルディング新館
【電話番号】	東京(3216)4561（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 高田 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号東京海上日動ビルディング新館
【電話番号】	東京(3216)4561（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 高田 俊一
【縦覧に供する場所】	関東電化工業株式会社大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目1番25号新山本ビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	40,885	44,193	40,058	38,006	40,304
経常利益	(百万円)	6,533	5,339	1,446	1,544	3,608
当期純利益	(百万円)	3,181	3,277	174	827	1,666
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	1,456
純資産額	(百万円)	17,430	18,687	17,222	18,460	19,567
総資産額	(百万円)	55,997	58,677	56,437	55,976	53,799
1株当たり純資産額	(円)	294.21	317.25	289.53	309.41	327.30
1株当たり当期純利益金額	(円)	55.33	56.96	3.03	14.39	28.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	30.2	31.1	29.5	31.8	35.0
自己資本利益率	(%)	19.9	18.6	1.0	4.8	9.1
株価収益率	(倍)	12.2	9.6	100.3	50.7	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,654	8,225	6,719	5,965	8,952
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,608	△9,611	△6,752	△3,297	△2,875
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,206	3,138	398	△132	△5,817
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,804	5,498	5,463	8,069	8,228
従業員数	(名)	727	733	782	778	804

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	36,503	39,006	33,078	33,360	35,332
経常利益 (百万円)	6,121	4,609	198	787	3,160
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,047	2,918	△316	528	1,521
資本金 (百万円)	2,877	2,877	2,877	2,877	2,877
発行済株式総数 (株)	57,546,050	57,546,050	57,546,050	57,546,050	57,546,050
純資産額 (百万円)	15,551	16,674	15,155	15,888	16,879
総資産額 (百万円)	50,065	52,546	49,550	49,695	47,225
1株当たり純資産額 (円)	270.29	289.82	263.43	276.18	293.41
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	6.00	6.00	6.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	52.97	50.73	△5.50	9.18	26.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.1	31.7	30.6	32.0	35.7
自己資本利益率 (%)	20.7	18.1	△2.0	3.4	9.3
株価収益率 (倍)	12.7	10.8	—	79.5	23.4
配当性向 (%)	15.1	15.8	—	65.4	22.7
従業員数 (名)	548	564	601	603	621

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和13年 9月	関東水力電気興業(株)、旭電化工業(株) (現・(株)A D E K A) および古河電気工業(株)の3社共同出資により、金属マグネシウム、か性ソーダおよび塩酸の製造を目的として資本金400万円で設立。
昭和14年11月	群馬県に渋川工場を置き、金属マグネシウム、か性ソーダの操業を開始。
昭和20年12月	終戦により金属マグネシウムの製造を全廃、か性ソーダを主とした無機工業薬品を製造。
昭和25年 9月	トリクロールエチレンの製造を開始。
昭和26年11月	株式を店頭公開。
昭和27年 9月	わが国で最初のパークロールエチレンの製造を開始。
昭和31年 3月	わが国で最初の直接酸化法によるシクロヘキサノンの製造を開始。
昭和35年 7月	大阪営業所(現・大阪支店)を新設。
昭和36年10月	大崎産業(株)(現・カンデン渋川産業(株))を設立。 東京証券取引所市場第二部に上場。
11月	(株)群馬鉄工所を設立。
昭和37年10月	名古屋営業所を新設。
昭和38年 8月	東京証券取引所市場第一部に指定。
昭和39年 6月	(株)堀口鉄工所へ出資し、(株)上備製作所(現・連結子会社)発足。
昭和40年 3月	岡山県に水島工場を置き、か性ソーダ、次亜塩素酸ソーダ、およびわが国で最初のエチレン法によるトリクロールエチレン、パークロールエチレンの製造を開始。
昭和42年10月	塩化ビニリデンの製造を開始。
昭和43年 4月	福岡営業所を新設。
昭和44年11月	関東運輸(株)(現・関東電化産業(株))を設立。
昭和45年 9月	当社独自のフッ酸電解技術を確認し、フッ素系ファイン分野に進出。
12月	次亜塩素酸ソーダの製造を開始。
昭和46年 1月	六フッ化硫黄の製造を開始。
8月	塩化アルミニウムの製造を開始。 森下弁柄工業(株)との共同出資により、日本酸化鉄工業(株)を設立。
昭和50年 1月	森下弁柄工業(株)、日本酸化鉄工業(株)および森下弁柄販売(株)の3社合併により森下弁柄工業(株)(現・連結子会社)に資本参加。
昭和52年10月	複写機用キャリアーの製造を開始。
昭和53年 3月	関電興産(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和54年 6月	わが国で最初のメタルテープ用磁性合金粉「MAP」の製造を開始。
7月	五フッ化ヨウ素の製造を開始。
昭和56年 6月	四フッ化炭素の製造を開始。
昭和58年10月	三フッ化メタンの製造を開始。
11月	ヘガネス社(スウェーデン)と業務提携をして、球状マグネタイトキャリアーの製造を開始。
昭和59年 4月	八フッ化プロパンの製造を開始。
昭和61年 5月	六フッ化タングステンの製造を開始。
6月	渋川・水島両工場のか性ソーダ製造方式を、イオン交換膜法に全面転換。
昭和62年 3月	三フッ化窒素の製造を開始。
12月	排ガス処理装置「カンデンエフトール」の販売を開始。
昭和63年 6月	フェライト・キャリアーの製造を開始。
9月	顔料用マグネタイトの製造を開始。
平成元年 1月	四フッ化ケイ素の製造を開始。
7月	水切り乾燥用塩素系溶剤「カンデンドライ」の販売を開始。
11月	六フッ化エタンの製造を開始。
平成 7年10月	渋川工場、フッ素系製品5品目について「IS09002」の認証を取得。
11月	下郷産業(有)(現・カンデン渋川産業(株))に資本参加。
平成 9年 4月	三フッ化塩素の製造を開始。
5月	水島工場にフッ酸電解設備を新設。
8月	水島工場で、六フッ化リン酸リチウムの製造を開始。
平成10年 3月	水島工場、「IS09002」の認証を取得。

- 平成11年 5月 渋川工場、水島工場「ISO14001」の認証を取得。
6月 上備産業(有) (現・カンデン水島産業(株)) に資本参加。
- 平成12年 4月 渋川工場、「ISO9001」の認証を取得。
5月 水島工場、「ISO9001」の認証を取得。
11月 韓国に関東電化KOREA(株) (現・連結子会社) を設立。
- 平成14年 9月 台湾に駐在員事務所を新設。
- 平成16年 7月 台湾駐在員事務所を格上げし、台湾関東電化股份有限公司 (現・連結子会社) を設立。
- 平成17年 1月 磁性合金粉「MAP」の製造を中止。
8月 渋川工場ソーダ電解事業から撤退。
10月 大崎産業(株)、下郷産業(株)の合併によりカンデン渋川産業(株)に資本参加。
ヘキサフルオロ-1, 3-ブタジエン、フルオロエチレンカーボネートを上市。
- 平成22年 4月 モノフルオロメタン、フッ化カルボニル、硫化カルボニルを上市。

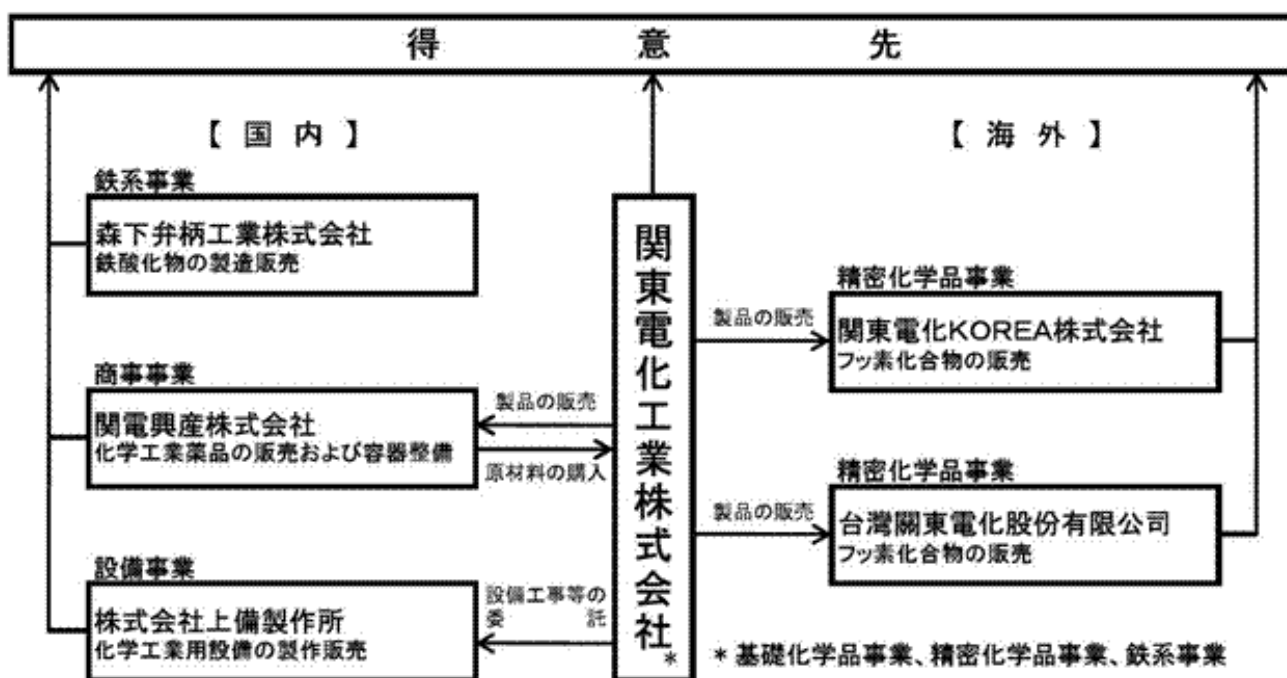
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社、非連結子会社4社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品事業、キャリアーおよび鉄酸化物等の鉄系事業、製品販売等の商事事業および化学工業用設備工事等の設備事業を展開しております。

当社および連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

- 基礎化学品事業——当社が製造販売しております。
- 精密化学品事業——当社が製造販売しております。また、関東電化KOREA(株)は韓国で、台湾関東電化股份有限公司は台湾で、それぞれ当社製品を販売しております。
- 鉄系事業——当社が鉄系製品を製造販売するほか、森下弁柄工業(株)が鉄酸化物を製造販売しております。
- 商事事業——関東興産(株)は、当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。また、同社は、フッ素系ガスの容器整備を行っております。
- 設備事業——(株)上備製作所は、化学設備関連および一般産業用の工事を行い、当社は、同社に対して設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。

以上述べた連結子会社と当社との関係を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、非連結子会社と当社との関係は、次のとおりであります。

当社は、カンデン渋川産業(株)、カンデン水島産業(株)に対しては、工場内作業等を、(株)群馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業(株)には、各種環境測定・分析業務等を委託しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関電興産㈱ (注) 2	東京都中央区	10	商事事業	100.0	当社製品の一部販売 並びに原材料等の購入、 容器整備、保険代理店 役員の兼任等……有
㈱上備製作所 (注) 3	東京都千代田 区	120	設備事業	49.4	化学工業用設備の製作並 びに加工、修理 役員の兼任等……有
森下弁柄工業㈱	三重県伊賀市	27	鉄系事業	52.9	当社製品の一部製造 役員の兼任等……有
関東電化KOREA㈱ (注) 2, 4	韓国ソウル	200百万WON	精密化学品 事業	90.0	当社製品の一部販売 役員の兼任等……有
台湾關東電化股份有限公司	台湾新竹	7百万NTドル	精密化学品 事業	100.0	当社製品の一部販売 役員の兼任等……有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 関電興産㈱、関東電化KOREA㈱は特定子会社に該当しております。

3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 関東電化KOREA㈱については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

関東電化KOREA㈱	(1) 売上高	5,020百万円
	(2) 経常利益	161百万円
	(3) 当期純利益	111百万円
	(4) 純資産額	1,168百万円
	(5) 総資産額	2,064百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
基礎化学品事業	47
精密化学品事業	365
鉄系事業	65
商事事業	14
設備事業	108
全社 (共通)	205
合計	804

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
621	39.5	17.3	6,633,381

セグメントの名称	従業員数 (名)
基礎化学品事業	47
精密化学品事業	349
鉄系事業	20
全社 (共通)	205
合計	621

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社および関電興産(株)の労働組合(組合員数482人)は、各事業所にそれぞれ支部をもつ単一組合であり、上部団体は日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。また、(株)上備製作所高崎工場の労働組合(組合員数47人)は、産業別労働組合J・A・Mに加盟しており、森下弁柄工業(株)の労働組合(組合員数25人)は、連合三重オプザーバー加盟であります。

なお、それぞれの労働組合の労使関係は極めて安定しており、現在組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復や政府の経済対策の効果等により、企業収益の改善が見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、長引く円高やデフレの影響を受け、景気の回復は総じて緩慢なものに止まりました。このようななか、3月11日に発生した東日本大震災は、電力供給をはじめとする社会インフラに深刻な打撃をあたえ、日本経済に多大な影響を及ぼしつつあります。

化学工業におきましても、中国を中心としたアジア地域の需要が拡大傾向にある一方、原油価格上昇に伴う原料費用が収益を圧迫するなど、引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、「チェンジスタート2010」をキーワードとした第8次中期経営計画の初年度にあたり、電池材料をはじめとしてフッ素系製品の拡販と業務全般にわたるコストダウンの徹底に取り組むとともに、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、基礎化学品事業部門が、価格修正効果はあったものの、一部製品の撤退や販売数量の減少により減収となりましたが、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品が、販売数量の増加により増収となったため、403億04百万円と前連結会計年度に比べ22億97百万円、6.0%の増加となりました。損益につきましては、売上高の増加により、経常利益は、36億08百万円と前連結会計年度に比べ20億63百万円、133.6%の増加となりました。当期純利益は、大震災後の渋川工場稼働率低下による損失を計上したものの、16億66百万円と前連結会計年度に比べ8億39百万円、101.4%の増加となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①基礎化学品事業部門

(無機製品)

か性ソーダは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前連結会計年度に比べ減収となりました。塩酸は、販売価格の低下により、前連結会計年度に比べ減収となりました。

(有機製品)

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンおよびパークロールエチレンは、販売数量が減少したものの価格修正効果により、前連結会計年度に比べ増収となりました。その他有機製品につきましては、シクロヘキサノン販売数量の減少により、またシクロヘキサンは販売終了による販売数量の減少により、前連結会計年度に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、78億07百万円と前連結会計年度に比べ7億11百万円、8.4%の減少となりました。営業利益は、6億37百万円となり、前連結会計年度に比べ1億11百万円、21.1%の増加となりました。

②精密化学品事業部門

(特殊ガス製品)

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素、四フッ化炭素、六フッ化タングステンおよびヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、需要の回復により販売数量が増加し、前連結会計年度に比べ増収となりました。

(電池材料製品)

電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、リチウムイオン2次電池の旺盛な需要に支えられ販売数量が増加し、前連結会計年度に比べ増収となりました。電池の添加剤のフルオロエチレンカーボネートは、販売価格の低下により、前連結会計年度に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、253億39百万円となり、前連結会計年度に比べ23億89百万円、10.4%の増加となりました。営業利益は、27億22百万円となり、前連結会計年度に比べ19億62百万円、258.4%の増加となりました。

③鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の増加により、前連結会計年度に比べ増収となりました。鉄酸化物は、一般塗料および着色剤の販売数量の減少により、前連結会計年度に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、26億26百万円となり、前連結会計年度に比べ2億58百万円、10.9%の増加となりました。営業利益は、3億20百万円となり、前連結会計年度に比べ98百万円、44.4%の増加となりました。

④商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売の増加により、前連結会計年度に比べ増収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、21億31百万円となり、前連結会計年度に比べ2億20百万円、11.5%の増加となりました。営業利益は、69百万円となり、前連結会計年度に比べ26百万円、62.1%の増加となりました。

⑤設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設は、請負工事の増加により、前連結会計年度に比べ増収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、23億99百万円となり、前連結会計年度に比べ1億41百万円、6.3%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益1億14百万円となりました（前連結会計年度は営業損失73百万円）。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加し、82億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増減額が31億58百万円減少した一方、売上債権の増減額が37億53百万円、税金等調整前当期純利益が14億87百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ収入が29億87百万円増加し、営業活動によるキャッシュ・フローは89億52百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ支出が4億21百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△28億75百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローが投資活動によるキャッシュ・フローを大幅に上回ったため、借入金返済を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは△58億17百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
基礎化学品事業（百万円）	7,733	14.0
精密化学品事業（百万円）	23,849	8.3
鉄系事業（百万円）	2,751	16.2
設備事業（百万円）	3,465	41.7
合計（百万円）	37,799	12.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、基本的に販売価格によっておりますが、設備事業の金額は、当連結会計年度の製造費用によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の設備事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
設備事業	1,961	△13.1	1,084	△26.1
合計	1,961	△13.1	1,084	△26.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
基礎化学品事業（百万円）	7,807	△8.4
精密化学品事業（百万円）	25,339	10.4
鉄系事業（百万円）	2,626	10.9
商事事業（百万円）	2,131	11.5
設備事業（百万円）	2,399	6.3
合計（百万円）	40,304	6.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
Samsung Electronics Co., Ltd.	—	—	4,869	12.1

(注) 前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成22年度より、新中期経営計画「チェンジスタート2010」をスタートさせております。本計画においては、この3年間で、社会の変化に機敏に対応し、成長・発展し続ける会社を創り上げていくことを基本に、「環境変化に適応できる創造的開発型企業」を目指し、成長戦略の実現と新規製品の早期創出、既存事業の収益力強化に注力してまいります。なお、サブタイトルである「チェンジスタート2010」は、各人が改善意識を持って様々な「チェンジ」を行い、企業目標の実現を一致団結して行うという意味を込めたものであります。

(1) 中期経営計画「企業目標」

①成長戦略

当社独自の技術開発力を生かした精密化学品事業を成長の牽引役と位置付け、電池材料事業の拡大、グローバル展開の推進、環境対応型ガスの拡販の3項目を重点成長課題として積極的に経営資源の投入を行い、マーケットの成長に合わせた能力増強や開発及び拡販を図る。

②新規製品の早期創出

戦略的な研究テーマの選択と集中、開発・上市のスピードアップ、将来を見据えた研究開発体制の構築を目的とした組織の再編を実施し、当社の強みを生かした技術で、電池材料分野、半導体・太陽エネルギー分野、有機ファイン分野、無機ファイン分野において、新規製品の研究・開発を推進する。

③既存事業の収益力強化

基礎化学品事業、鉄系事業、フッ素系ガス事業それぞれに、徹底的なコストダウンの継続と需要に対応した供給体制を構築し、収益の確保を目指す。

④企業文化の確立

事業を推進する上で、CSR（企業の社会的責任）を意識した経営理念と行動指針をベースに、経営体質の強化、企業文化を確立し、社会から信頼され誇りを持って働くことが出来る企業づくりを目指す。

⑤財務体質の改善

事業の成長戦略と財務のバランスを取った効率的な経営資源の配分を実施し、財務体質の改善を図る。

(2) 中期経営計画「数値目標（平成24年度）」

売上高 : (単体) 450億円、(連結) 500億円

営業利益 : (単体) 60億円、(連結) 65億円

ROA : (単体) 10%

※ROA：総資産利益率、営業利益を総資産で除した数値。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

①当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方についての基本方針(概要)

(以下「本基本方針」といいます。)

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認めております。従いまして、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者」を誰にするかは、最終的には株主の皆様のご意向が反映されるべきものと考えており、当社株券等の大規模買付行為につきましても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分なものでない限り、これを否定するものではありません。

しかしながら、大規模買付者のなかには、当社取締役会や株主に対して、当該大規模買付者が「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者」として適切か否かを判断するための十分な情報や時間を提供しない者もないとはいえません。また、大規模買付行為の目的等から見て、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすものや、株主に対して当社株券等の売却を事実上強要するもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分な者もないとはいえません。

以上より、当社取締役会は、大規模買付者に対して、当社が設定し事前に開示する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)に従って、当該買付行為を開始するよう要請しております。

②本基本方針の実現に資するための企業価値向上の取組み(概要)

当社は、経営方針として、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに信頼される関東電化を築き上げる。」ことを掲げております。つまり、当社は、「企業価値を高めるとともに豊かな社会づくりに貢献する」ことを企業目標にしており、この実現のために、株主、地域社会、ユーザー、従業員等のステークホルダーの皆様と良好な関係を築くことに取り組んでおります。

また、当社の企業価値の源泉は、地道な研究活動から生み出される「当社独自の技術」であり、その土台は、

「人を大切にせる企業風土」と「まじめで誠実な従業員」と考えております。一方、昭和13年の会社設立以来、電解等の専門技術やノウハウ、とりわけ、高純度のフッ素を効率よく大量に発生させるフッ酸電解技術、および、電池材料、液晶材料、医薬品等幅広い応用分野を持つフッ素関連技術についての知識を蓄積し、今日に至っております。今後も、人材力を高めつつ、蓄積された専門技術等を活かして「当社独自の技術」を生み出し続け、企業価値を高めるとともに豊かな社会づくりに貢献してまいりたいと考えております。

③ 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（概要）

当社は、本基本方針に沿って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上を目的として、平成21年6月26日開催の株主総会において、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本対応方針」といいます。）を決定し、そのなかで「大規模買付ルール」を定めております。その骨子は、ア．当社は、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、イ．当社取締役会のための一定の評価期間を確保した上で、ウ．当社取締役会が株主の皆様当社経営陣の計画、代替案等の提示や、大規模買付者との交渉を行い、エ．当該大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについて原則として株主の皆様意思を確認するための株主総会等を開催する手続を定め、かかる株主の皆様意思を確認する機会を確保するため、大規模買付者には、ア．からエ．の手続が完了するまで大規模買付行為の開始をお待ちいただくことを要請する、というものです。

（注）なお、本対応方針の詳細については、当社ホームページ

<http://www.kantodenka.co.jp/06ir/fr2009/baisyubouei20090515.pdf>をご参照ください。

④ 本対応方針が本基本方針に沿うものであること、当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと、および当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由

ア．本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、株主の皆様当社取締役会が対抗措置をとることの是非を、原則として株主総会等において直接的に確認した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分なものと当社取締役会が判断した場合、原則として当社株主総会等における株主の皆様のご判断に基づいて、かかる大規模買付者に対して対抗措置を講じることがあることを明記しています。このように本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであります。

イ．本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障し、最終的には大規模買付行為の提案を受けた時点における株主の皆様により対抗措置の発動の是非を判断していただくことを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針は当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであります。

ウ．本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針に従って行われます。また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合には、原則として、株主総会等を開催して株主判断を仰ぐこととしており、例外的に取締役会決議限りで判断を行う場合その他本対応方針に係る重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される特別委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続も盛り込まれています。以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループがリスクとして判断したのですが、当社グループに係る全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 特定の製品への高い依存度

当社グループの収入の約5割は、半導体・液晶用フッ素系製品群の売上となっており、半導体・液晶業界の動向が、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原燃料価格の変動および調達状況

当社グループは、原材料として、無水フッ酸、工業塩、エチレン、重油等を購入しております。また、製造にあたっては相当量の電力を使用いたします。効率的な資材購入と製品価格への転嫁を図っておりますが、原燃料の価格変動や調達状況が、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 事故災害

当社グループは、安全には万全を期しておりますが、万一、当社工場にて大規模事故災害が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 環境問題

当社グループは、化学物質を取り扱う企業として環境対策に万全を期しておりますが、万一、有害物質が社外に流出した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権の保護

当社グループは、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略をとっておりますが、開発した技術やノウハウの外部への流失や、知的財産権についての係争により、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発投資額は、1,136百万円でありました。

当連結会計年度の研究開発活動は、半導体・液晶製造用の特殊ガス、電池材料、有機ファインケミカルズ、機能性フッ素系樹脂、機能材料（無機系ナノ材料を含む）の主要5テーマに取り組みました。「環境変化に適応できる創造的開発型企業」に向けて、高収益企業で在り続けるため、常に新しい製品を市場に投入すべく進めてきました。当連結会計年度は、第8次中期経営計画の初年度であり、その成果としては、LiBF₄および高純度塩素の事業化促進と半導体製造用特殊ガス新製品（上市済み）3品目の生産拡大対応が挙げられます。

特に、当連結会計年度から研究開発体制を再構築しました。その狙いは、研究目的を明確にし、開発スピードを加速させ、製造・販売・研究が一体となった取り組みの一層の強化につなげることにあります。具体的には、平成22年4月1日付けで新設した研究統括部が、販売部門等から得た市場動向などの情報を集約して、研究開発や技術などの基本戦略を策定し、新製品の事業化を推進します。同時に、研究統括機能を有していた研究・知的財産部を知的財産室に改称して特許戦略、知的財産保護に特化させることにしました。また新材料研究所、機能材料研究所、渋川研究所、及び水島研究所の既存4研究所を再編し、基礎研究を行う基礎研究所と、市場投入に向けた研究を行う開発研究所の2研究所体制にしました。そして開発研究所の下に、渋川分室と水島分室を置くことにより、R&Dの目的を明確化させるとともに、研究資源の柔軟な投入ができるようにしました。研究統括部は、知的財産室、基礎研究所、開発研究所を統括・管理する役割も担い、市場動向を見定めながら研究の方向を迅速に定め、新規製品の早期創出に向けた取り組みをしています。

精密化学品部門

(1) フッ素系ガス分野では、平成22年4月より半導体用特殊ガス3品目を上市しました。COF₂は、地球温暖化防止に期待される半導体・液晶用のクリーニングガスであるとともに、フッ素化剤としても知られ、これを用いたフッ素化技術の開発も行いました。平成20年第1四半期より群馬県渋川工場において稼働させたCOF₂の量産設備（100トン/年）で生産し、当連結会計年度も、当該用途として各ユーザーに出荷しましたが、3N（99.9%）または4N（99.99%）の品質のガスを供給可能となり、太陽電池または液晶製造プロセスなどへの用途展開をねらって、新規ユーザーの開拓を推進しています。

一方、同じく平成22年4月に上市された半導体微細加工用エッチングガスのCH₃Fとアモルファスカーボンマスク層微細加工用エッチングガスのCOSは、渋川工場に量産設備を設置しました。4N（99.99%）品の供給体制を整え、ユーザーへの販売量増を見込んで展開を進めております。

(2) 当社の新たな塩素系品目として、半導体製造用のクリーニングガスに使用されるClF₃（三フッ化塩素）などに次ぎ、高純度塩素を開発して、水島工場に量産設備を建設し、ユーザーへの出荷に取り組んでいます。

(3) 電池材料分野では、リチウムイオン二次電池用電解質の六フッ化リン酸リチウム（LiPF₆）について、生産能力1300トン/年を平成23年5月に2000トン/年へ増強しました。更に、平成24年3月までに3000トン/年体制にする予定です。

そして、ユーザーニーズの高まりに対応する形で、リチウムイオン二次電池用電解質として使用される高純度ホウフッ化リチウム（LiBF₄）の生産・供給を渋川工場で開始しました。

また、リチウムイオン二次電池用添加剤のフルオロエチレンカーボネート（FEC）についても、平成22年5月には250トン/年へ増強し、さらに生産能力の増強を計画しています。また、難燃性の新規添加剤の開発にも注力し、成果をあげています。

そして、色素増感系太陽電池用材料向けの用途や、新しいタイプの電解液として、新規イオン液体の開発とサンプルワークも行っています。そして更には、有機薄膜系太陽電池材料向けには、パーフルオロペンタセン（PF-PEN）をベースとしたn型やp型有機半導体材料の開発にも取り組みました。

(4) 有機ファインケミカルズ分野では、当社独自のフッ素化技術を利用して、新規医薬中間体や光学材料を含む各種機能性材料等の含フッ素化合物の開発を進め、新規ユーザーの開拓についても取り組んでいます。ユーザーからの受託には、岡山県水島工場の多目的プラントを活用して生産対応しています。

(5) 機能性フッ素系樹脂の分野では、耐候性・防汚性・透明性・低反射性・耐擦傷性などの各種特性に優れた高機能塗料用ワニス（登録商標：「エフクリア」、平成16年登録）の研究開発を行い、住宅の床材や、浴槽・キッチン等へ適用可能なフッ素系樹脂材料の開発や新規用途（タッチパネル用の耐指紋性樹脂など）の開拓を行いました。

(6) 機能材料（無機系ナノ材料を含む）の分野では、当社が長年培ってきた微細粉技術を活用した新規機能材料の開発に取り組んでいます。また、複写機・プリンター用の2成分系現像剤に使用されるキャリアーの開発も進めており、重金属を含まない環境対応型材料（登録商標：「EF（ENVIRONMENTALLY FRIENDLY）キャリアー」、平成17年登録）をベースとした、環境にやさしい原材料（コア材、コート剤）の開発・代替検討を進めています。更に、鉄系以外の材料を含めたナノ材料の開発、サンプルワークを進めています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は53,799百万円となり前連結会計年度末に比べ、2,177百万円減少しました。

(流動資産)

流動資産は25,850百万円で前連結会計年度末に比べ440百万円減少しました。

(固定資産)

固定資産は27,949百万円で前連結会計年度末に比べ1,737百万円減少しました。その主な要因は有形固定資産が設備投資の減少により1,382百万円減少し、株価の下落による評価益の減少により投資有価証券が293百万円減少したためであります。

(流動負債)

流動負債は22,037百万円で前連結会計年度末に比べ1,245百万円増加しました。その主な要因は短期借入金が1,532百万円減少した一方で、未払法人税が862百万円、1年内返済予定の長期借入金が842百万円増加したためであります。

(固定負債)

固定負債は12,194百万円で前連結会計年度末に比べ4,529百万円減少しました。その主な要因は長期借入金が4,410百万円減少したためであります。

(純資産)

純資産合計は19,567百万円となり前連結会計年度末に比べ1,106百万円増加しました。その主な要因はその他有価証券評価差額金が178百万円、為替換算調整勘定が112百万円減少した一方、利益剰余金が1,321百万円増加したためであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は40,304百万円となり前連結会計年度に比べ2,297百万円、6.0%の増収となりました。これは基礎化学品事業部門は一部製品の撤退等で減収となりましたが、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品及び電池材料が販売価格は低下したものの、販売数量の大幅な増加により増収となったためであります。なお、事業別の売上の概要につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

売上原価は、フッ素系製品及び電池材料の販売数量の増加に伴う増加があったものの、原価単価が、主に在庫中の固定費単価が低下したため減少し、全体では減少となりました。また、販売費及び一般管理費は人件費等が増加しました。以上の結果、営業利益は3,956百万円となり前連結会計年度に比べ2,248百万円、131.6%の増益となりました。

営業外収益の主なものは受取利息及び配当金、試作品等売却代であります。前連結会計年度に計上した保険返戻金が当連結会計年度に計上がなかったこと等により、148百万円減少しました。営業外費用では有利子負債の減少により、支払利息が104百万円減少した一方、為替差損185百万円を計上(前連結会計年度は72百万円)したこと等により、前連結会計年度に比べ36百万円増加しました。

以上の結果、経常利益は3,608百万円となり前連結会計年度に比べ2,063百万円、133.6%の増益となりました。

特別利益は補助金収入33百万円を計上しております。

特別損失は固定資産除却損137百万円、投資有価証券評価損114百万円、災害による操業休止損失332百万円、環境対策引当金繰入額22百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額89百万円の合計697百万円を計上しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は2,944百万円となりました。

法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は1,666百万円となり、前連結会計年度に比べ839百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額が3,158百万円減少した一方、売上債権の増減額が3,753百万円、税金等調整前当期純利益が1,487百万円増加し、8,952百万円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ支出が421百万円減少し、△2,875百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが投資活動によるキャッシュ・フローを大幅に上回ったため借入金返済を行った結果、△5,817百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ159百万円増加し、8,228百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当社の強みであるフッ素系製品製造設備の増強・合理化に重点をおき、当連結会計年度において全体で3,690百万円(連結消去後)の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 基礎化学品事業

当社における無機製品製造設備の増強、合理化を中心に349百万円の投資を行いました。

(2) 精密化学品事業

当社におけるフッ素系製品製造設備の増強、合理化を中心に3,320百万円の投資を行いました。

(3) 鉄系事業

当社における鉄系製品製造設備の増強、合理化を中心に109百万円の投資を行いました。

(4) 商事事業

容器整備事業の機械装置などの増強を中心に56百万円の投資を行いました。

(5) 設備事業

化学工業用設備の製作用機械装置などの増強を中心に8百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
渋川工場 (群馬県渋 川市)	基礎化学品 精密化学品 鉄系事業	化学工業 製品生産 設備及び 研究開発 施設設備	4,738	4,919	1,956	1,123 (192)	80	12,818	317
水島工場 (岡山県倉 敷市)	基礎化学品 精密化学品	化学工業 製品生産 設備及び 研究開発 施設設備	1,852	2,812	512	776 (194)	21	5,975	200
本社 (千代田区 丸の内)	基礎化学品 精密化学品 全社	その他設 備	84	7	16	61 (2)	93	263	84
三重倉庫 (三重県三 重郡川越 町)	精密化学品	物流倉庫	169	—	4	185 (8)	—	359	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
榊上備製作所	高崎工場 (群馬県高崎市)	設備事業	化学工業、一般産業用設備の製造設備	27	59	7	98 (13)	—	193	83
	水島工場 (岡山県倉敷市)	設備事業	化学工業、一般産業用設備の製造設備	77	15	2	79 (6)	—	174	22
森下弁柄工業(株)	本社及び工場 (三重県伊賀市)	鉄系事業	化学工業製品生産設備	58	34	1	42 (20)	1	138	32

- (注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、中型および小型コンピューター、事務機器、産業用ロボット等であります。なお、当連結会計年度中に支払ったリース料は157百万円、リース契約残高は154百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	渋川工場 (群馬県渋川市)	精密 化学品	フッ素系製品 製造設備	2,369	102	自己資金等	平成 23年1月	平成 24年1月	—
提出会社	水島工場 (岡山県倉敷市)	精密 化学品	フッ素系製品 製造設備	3,657	613	自己資金等	平成 22年6月	平成 24年3月	—

- (注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。
 2 完成後の増加能力については、フッ素系製品生産設備が多岐にわたるため、記載をしておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,546,050	57,546,050	東京証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準になる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	57,546,050	57,546,050	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和55年12月6日(注)	2,900,000	57,546,050	145	2,877	1,450	1,524

(注) 有償・第三者割当 発行価格 550円
資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	48	33	140	95	3	5,799	6,118	—
所有株式数(単元)	—	23,133	452	12,153	8,085	21	13,653	57,497	49,050
所有株式数の割合 (%)	—	40.23	0.77	21.14	14.06	0.04	23.76	100.00	—

(注) 自己株式16,371株は、「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に371株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,200	7.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,895	6.77
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	3,500	6.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,269	3.94
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号)	2,084	3.62
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16-13)	2,045	3.55
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,702	2.96
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,600	2.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,200	2.09
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山県岡山市丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,200	2.09
計	—	23,696	41.18

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。
2. 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成21年6月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同年6月15日付現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けております。当該大量保有報告書の共同保有者のうち、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社につきましては、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は平成23年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等保有 割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	625,000	1.09
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	804,000	1.40

3. フィデリティ投信株式会社から平成23年4月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、同年3月31日付現在で3,024千株(保有割合5.25%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は平成23年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
保有株券等の数	3,024,000株
株券等保有割合	5.25%

4. 三井住友トラスト・ホールディングから平成23年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同年4月1日付現在で3,606千株(保有割合6.27%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は平成23年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等保有 割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,864,000	3.24
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	627,000	1.09
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	141,000	0.25
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	72,000	0.13
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	902,000	1.57

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,481,000	57,481	—
単元未満株式	普通株式 49,050	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	57,546,050	—	—
総株主の議決権	—	57,481	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式371株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関東電化工業株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目2番1号	16,000	—	16,000	0.03
計	—	16,000	—	16,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,121	1,370,920
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	16,371	—	16,371	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当等の決定につきましては、株主の皆様への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移も勘案しながら、中長期的な事業計画に基づき、収益の向上に不可欠な設備投資資金の確保と財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、平成23年3月期の業績および経営環境などを総合的に勘案した結果、平成23年5月26日開催の取締役会にて、1株につき3円とさせていただきます。すでにお支払いしております中間配当を加えた1株当たりの年間配当金は、6円となります。なお、期末配当金の支払開始日は、平成23年6月30日(水)となります。内部留保金につきましては、設備投資や研究開発投資などに充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	172	3
平成23年5月26日 取締役会決議	172	3

(注) 1 当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の定めによらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

(注) 2 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,095	698	748	807	786
最低(円)	660	462	200	306	472

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	644	650	657	735	740	703
最低(円)	550	578	602	653	668	479

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		富田 芳男	昭和18年2月22日 生	昭和40年4月 平成5年10月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年6月	当社入社 当社営業本部ファイン営業第2部長 当社取締役営業本部ファイン営業第2部長 当社取締役営業本部副本部長兼ファイン 営業第2部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	36
代表取締役 社長		山下 史朗	昭和22年8月18日 生	昭和45年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社水島研究所長 当社新製品開発本部新製品開発推進部長 当社取締役新製品開発本部新製品開発推 進部長 当社取締役営業本部副本部長兼精密化学 品第3部長 当社取締役執行役員営業本部副本部長兼 精密化学品第3部長 当社取締役執行役員経営企画部長 当社取締役常務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	19
取締役 常務執行役 員	経理財務部、 情報システム 部担当	五十嵐 浩之	昭和21年12月6日 生	昭和45年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成10年7月 平成14年7月 平成19年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社営業総局法人業務部主席審議役 同社営業総局職域法人業務部財務担当 部長 同社財務審査部財務審査担当部長 同社財務審査部長 同社常勤監査役 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	11
取締役 常務執行役 員	技術本部長、 資材部担当	成田 馨	昭和22年5月6日 生	昭和45年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社水島工場製造部長 当社渋川工場第3製造部長 当社取締役渋川工場長 当社取締役執行役員渋川工場長 当社取締役執行役員、株式会社上備製作 所代表取締役副社長 当社取締役執行役員技術本部副本部長 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	新製品開発本 部長	川田 秋穂	昭和26年2月20日 生	昭和50年4月 平成13年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社水島工場製造部長 当社水島工場次長兼製造部長 当社取締役水島工場長 当社取締役執行役員水島工場長 当社取締役執行役員渋川工場長 当社取締役執行役員、株式会社上備製作 所代表取締役副社長 当社取締役執行役員新製品開発本部長 (現任)	(注)2	17
取締役 執行役員	新製品開発本 部副本部長兼 研究統括部 長、中国計画 管掌	高 原	昭和28年12月3日 生	平成11年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社新材料研究所長 当社取締役新製品開発本部研究・知的財 産部長兼新材料研究所長 当社取締役執行役員新製品開発本部研 究・知的財産部長兼新材料研究所長 当社取締役執行役員新製品開発本部研 究統括部長兼基礎研究所長 当社取締役執行役員新製品開発本部副 本部長兼研究統括部長 (現任)	(注)2	12
取締役 執行役員	人事総務部 担当	高橋 信貴	昭和35年12月2日 生	昭和58年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社営業本部基礎化学品部長 当社執行役員大阪支店長 当社取締役執行役員経営企画部長 当社取締役執行役員 (現任)	(注)2	6
取締役 執行役員	中国計画担 当、科地克 (上海)貿易有 限公司董事長 兼總經理	長谷川 淳一	昭和33年11月11日 生	平成12年1月 平成16年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年1月 平成23年6月	当社入社 当社営業本部精密化学品第2部長 当社執行役員営業本部精密化学品第2部 長 当社取締役執行役員営業本部長 当社取締役執行役員営業本部長兼精密 化学品第1部長 当社取締役執行役員 (現任) 科地克(上海)貿易有限公司董次長兼總經理 (現任)	(注)2	5
取締役 執行役員	営業本部長	小島 直樹	昭和23年11月3日 生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社営業本部精密化学品第2部長 当社理事営業本部精密化学品第2部長 当社理事大阪支店長 当社執行役員営業本部副本部長兼基礎化 学品部長 当社常勤監査役 当社取締役執行役員営業本部長(現任)	(注)2	9
取締役 執行役員	渋川工場長	鈴木 洸	昭和27年12月2日 生	昭和51年4月 平成14年10月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社渋川工場第2製造部長 当社技術本部生産品質管理部長 当社渋川工場次長兼第3製造部長 当社執行役員渋川工場次長兼第3製造 部長 当社執行役員渋川工場次長兼第3製造部 長兼生産技術部長 当社執行役員渋川工場次長 当社執行役員渋川工場長 当社取締役執行役員渋川工場長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		杉浦 清	昭和20年4月28日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社顧問、関電興産株式会社代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	19	
常勤監査役		岡野 建一	昭和23年2月13日生	昭和45年4月 平成9年1月 平成10年6月 平成11年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	株式会社第一銀行入行 株式会社第一勧業銀行八重洲口支店長 同行情報開発部長 当社入社、顧問 当社取締役営業本部ファイン営業第3部長 当社取締役営業本部精密化学品第1部長 当社取締役営業本部副本部長兼精密化学品第1部長 当社取締役営業本部副本部長兼基礎化学品部長兼精密化学品第1部長 当社取締役営業本部副本部長兼基礎化学品部長 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)3	16	
監査役		中野 克彦	昭和8年10月13日生	昭和31年4月 昭和56年6月 昭和60年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	日本ゼオン株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 日本ゼオン株式会社代表取締役会長 同社社取締役会長 同社相談役(現任)	(注)3	—	
監査役		大橋 宏之	昭和26年9月6日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	朝日生命保険相互会社入社 同社特別法人部長 同社法人営業統括部門総合法人ユニットゼネラルマネージャー 同社執行役員財務・不動産統括部門長 同社執行役員ソサイエティ&カスタマーコミュニケーション統括部門長 当社取締役常務執行役員ソサイエティ&カスタマーコミュニケーション統括部門長 当社取締役常務執行役員営業企画統括部門長 当社監査役(現任) 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員事務・システム統括部門長(現任)	(注)3	—	
計								199

(注) 1 監査役中野克彦氏、大橋宏之氏は、社外監査役であります。

(注) 2 任期は、平成23年6月29日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(注) 3 任期は、平成20年6月27日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
なお、杉浦 清、岡野建一氏、大橋宏之氏は、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任されております。

(注) 4 当社は、監査役の員数を欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、補欠の社外監査役として川俣尚高を選任しております。川俣尚高の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
川俣 尚高	昭和40年5月1日生	平成6年4月 平成6年4月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

ア. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であります。取締役会が、重要な業務執行の決定を行うとともに取締役の職務の執行を監督しており、監査役ならびに監査役会が、取締役の職務の執行を監査しております。

なお、当社は、定例の取締役会を毎月1回開催しておりますが、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、当社業務を執行する取締役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行います。

また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を1年としております。あわせて、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を採用しております。

イ. 上記の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として、取締役相互の職務の執行の監督ならびに監査役の監査が機能すると考えております。また、独立性のある社外監査役によって、取締役の職務の執行についての監査だけでなく、客観的・第三者的立場から経営のチェックが行われていると考えております。

ウ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針について、以下のとおり決定し、運用しております。

(ア) 業務運営の基本方針

当社では、以下の経営理念を経営の拠り所とします。

〔経営理念〕

会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。

これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに信頼される関東電化を築き上げる。

また、当社では、上記の経営理念を具体的行動に落とし込んだ以下の「行動指針」を日ごろの業務運営の指針とします。

〔行動指針〕

- ・お客様第一を常に考え、礼儀正しく、情熱をもって行動しよう
- ・法令、社内規程を遵守し、公明正大に行動しよう
- ・5S・PDCAを実行し、安全で働きやすい職場環境をつくりあげよう
- ・自己の研鑽と後進の育成に努め、仕事のプロフェッショナルを目指そう
- ・創造的な技術でお客様が安心して使用できる製品を創り出そう
- ・豊かな社会づくりのため、環境の保全・調和に努めよう

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置します。また、化学メーカーとして重要な課題である「環境・安全」関係の法令等については、それを専管する組織として、社長を議長とする「RC推進会議」を設置します。

コンプライアンスの推進については、「関東電化工業グループ コンプライアンス・マニュアル」を制定し、役員および社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導します。

当社は、相談・通報体制を設け、役員および社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、人事総務部長、常勤監査役または社外弁護士等に通報（匿名も可）しなければならないと定めます。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行いません。取引先等外部からコンプライアンスについての通報を受けた場合の連絡体制も整備します。

当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求を断固として拒絶していきます。

当社は、社長直属の内部監査室を設け、業務全般の内部監査を行っていきます。

(ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、環境・安全リスクを専管する組織として、社長が議長である「RC推進会議」を設けます。下部組織として、「環境保安委員会」「品質管理委員会」「物流安全委員会」を設け、担当部門が専門的な立場から、環境面、安全・衛生面、製品安全面、物流面での監査を行います。また、各工場において、労働安全衛生マネジメントシステムの認証を受け、労働安全に取り組んでいきます。

当社は、リスク管理全体を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたります。

なお、当社は、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては、「有事対応マニュアル」に従い、会社全体として対応します。

(エ) 財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、財務報告に係る内部統制について、取締役会が定める財務報告の基本方針に基づき、各部門において関係する規程や業務文書等を整備するとともに、内部監査室が独立の立場からその評価を行っていきます。

(オ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、当社業務を執行する取締役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行います。また、社長以下役付取締役等をメンバーとする業務推進会議を設け、絞り込んだテーマについて、時間をかけて議論を行います。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度予算を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。

なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を1年とします。あわせて、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を採用します。

(カ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行います。

また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応します。

(キ) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とします。また、グループ共通の「関東電化工業グループコンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とします。

なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。

(ク) 監査役の職務を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行います。

(ケ) 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。

また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス・リスク管理委員会や経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとします。

なお、監査役は、内部監査室等の内部監査部門および当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていきます。

エ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役との間では、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

②監査役監査及び内部監査の状況

ア. 監査役会

監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役2名の4名で構成し、定期的に監査に関する重要な事項についての報告あるいは協議を行っております。監査の実効性確保の面から、監査役は取締役会に、また、常勤監査役は経営会議をはじめその他の重要な会議にも出席し、取締役の職務の執行を監査する体制を確保しております。

また、監査役は、内部監査室等の内部監査部門および当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

なお、常勤監査役杉浦清氏は、当社経理部門における長年の経験があり、また、常勤監査役岡野建一氏は、銀行業務について長年の経験があり、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

イ. 内部監査

当社は、社長直属の内部監査室（3名で運営）を設け、業務全般の内部監査を行っております。また、当社は、財務報告に係る内部統制について、取締役会が定める財務報告の基本方針に基づき、各部門において関係する規程や業務文書等を整備するとともに、内部監査室が独立の立場からその評価を行ってまいります。

また、化学メーカーとして重要な課題である「環境・安全」関係を専管する組織として「RC推進会議」を設置し、環境面、安全・衛生面、製品安全面、物流面での監査を行っています。この他、経理財務部等各部門がそれぞれ所管する内部監査機能を果たしております。

③社外役員

当社の監査役は4名であり、うち2名は社外監査役であります。

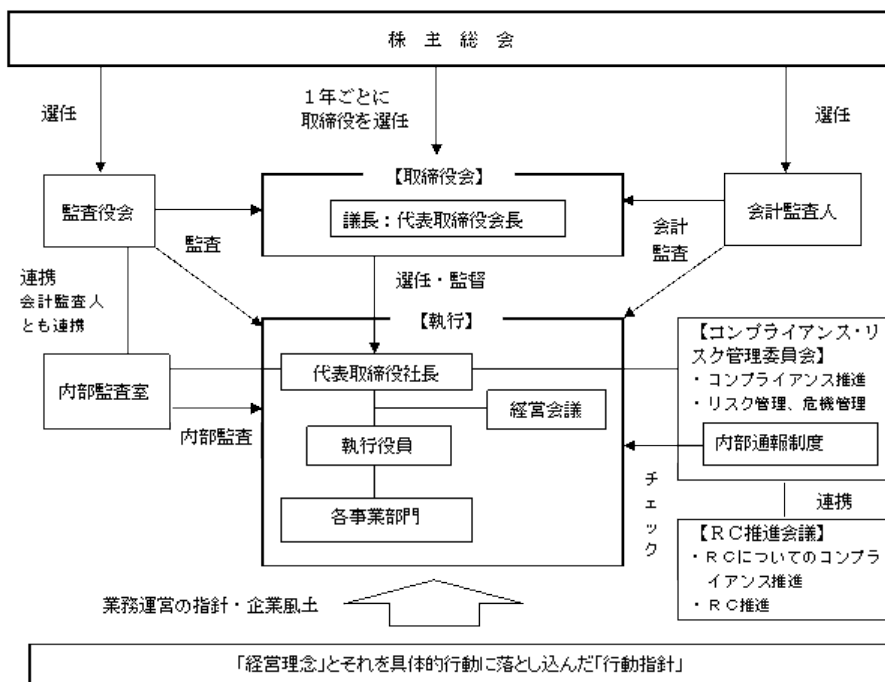
社外監査役中野克彦氏は、長年、化学メーカーの経営に携わり、経験に裏打ちされたアドバイスを独立の立場からいただけることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は、当社の株主（出資比率6.08%）である日本ゼオン株式会社の相談役ではありますが、主要株主ではなく、また、これまでも客観的・第三者的立場から監査していただいていることから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役大橋宏之氏は、当社の株主（出資比率7.30%。また当社は、朝日生命保険相互会社より融資を受けております。）である朝日生命保険相互会社の取締役常務執行役員であります。同氏は、金融に対する幅広い知識を有しており、大所高所からアドバイスを独立の立場からいただけることから、社外監査役として選任しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりませんが、同氏は独立役員の要件を満たしていないわけではございません。

社外監査役は、監査役会を通して、内部監査室等の内部監査部門および当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と連携を図っております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役設置会社として、取締役相互の職務の執行の監督ならびに監査役の監査が機能していると考えております。また、独立性のある社外監査役によって、取締役の職務の執行についての監査だけでなく、客観的・第三者的立場から経営のチェックが行われていると考えております。

【内部統制 模式図】



④役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数(人)
		報酬	賞与	
取締役	263百万円	238百万円	25百万円	10名
監査役 (社外監査役を除く)	38百万円	38百万円	—	2名
社外役員	8百万円	8百万円	—	2名

- (注) 1. 取締役の報酬には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役賞与は、第100回定時株主総会にて決議した所定の算式(8,000万円を上限として、当事業年度の当社経常利益の0.8%とする。ただし、当事業年度の当社経常利益が10億円未満の場合は、取締役賞与は支給しない。)に従って計算しております。

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ. 役員報酬について

以下の考え方に基づき、平成19年6月に役員報酬制度の見直しを行い、現在に至っております。

[取締役(社外取締役を除く)]

- (ア) 第100回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止する。
- (イ) 退職慰労金相当額は、月額報酬および取締役賞与に組み入れる。
- (ウ) 取締役賞与は、業績連動型とする。
- (エ) 役員持株会を通じた当社株式の購入ガイドラインを設ける。

[監査役および社外取締役]

- (ア) 第100回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止する。
- (イ) 独立性の担保という観点から、月額報酬のみとする。また、退職慰労金相当額は、月額報酬に組み入れる。

以上の考え方に基づき、取締役および監査役の報酬等の額につき、以下のとおりとしております。

[取締役]

- (ア) 取締役の月額報酬は、2,400万円以内とし、役位別に定めた一定金額を各取締役に支給する。
- (イ) (ア)の月額報酬とは別に、8,000万円を上限として、当該事業年度の当社経常利益の0.8%(百万円未満切捨て)を取締役賞与として支給する。ただし、当該事業年度の当社経常利益が10億円未満の場合は、取締役賞与は支給しない。
- (ウ) 取締役賞与の支給対象者は、業務を執行する取締役全員とする。ただし、業務を執行する期間が当該事業年度の2分の1に達しない取締役を除く。
- (エ) 取締役賞与の各取締役への配分は、以下のとおりとする。

$$(イ) \text{の取締役賞与の総額} \times \frac{(オ) \text{に定める役位のポイント}}{\text{支給対象者全員の役位ポイントの合計}}$$

- (オ) 役位ポイントは、取締役会長2.0、取締役社長2.0、取締役副社長執行役員1.5、取締役専務執行役員1.3、取締役常務執行役員1.0、取締役執行役員0.1とする。ただし、当該事業年度中に取締役として在籍しない期間がある場合は、在籍月数(1月未満は1月とする。)を12で除した数値を役位ポイントに乘じたものとする。また、当該事業年度中に役位の変更があった場合は、月数按分する。

(注) 取締役の報酬等の額には、従来どおり使用人兼務役員の使用人報酬は含まない。

[監査役]

監査役の月額報酬は500万円以内とする。

⑤株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
55銘柄 3,913百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱群馬銀行	1,207,439	624	取引関係等の維持・強化
日本ゼオン㈱	1,096,000	598	同上
㈱A D E K A	625,000	583	同上
㈱中国銀行	305,200	385	同上
古河電気工業㈱	750,000	364	同上
澁澤倉庫㈱	750,000	239	同上
古河機械金属㈱	1,724,000	196	同上
日本カーリット㈱	400,000	176	同上
中央三井トラストホールディングス㈱	450,000	157	同上
日本農薬㈱	210,000	113	同上
三菱商事㈱	46,000	112	同上
電気化学工業㈱	246,456	99	同上
㈱みずほフィナンシャルグループ	486,000	89	同上
大陽日酸㈱	81,000	74	同上
日本化学産業㈱	100,000	64	同上
宇部興産㈱	166,284	39	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本ゼオン(株)	1,096,000	840	取引関係等の維持・強化
(株)群馬銀行	1,207,439	532	同上
(株)A D E K A	625,000	506	同上
(株)中国銀行	305,200	288	同上
古河電気工業(株)	750,000	252	同上
澁澤倉庫(株)	750,000	205	同上
日本カーリット	400,000	181	同上
古河機械金属(株)	1,724,000	148	同上
中央三井トラストホールディングス(株)	450,000	132	同上
三菱商事(株)	46,000	106	同上
電気化学工業(株)	246,456	101	同上
日本農薬(株)	210,000	80	同上
日本化学産業(株)	100,000	71	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	486,000	67	同上
大陽日酸(株)	81,000	56	同上
宇部興産(株)	166,284	44	同上
岩谷産業(株)	100,000	27	同上
ソーダニッカ(株)	66,805	24	同上
横浜ゴム(株)	60,375	24	同上
(株)巴川製紙所	100,000	23	同上
(株)東京海上ホールディングス	6,300	14	同上
富士電機ホールディングス(株)	53,000	13	同上
中国電力(株)	6,300	9	同上
セントラル硝子(株)	20,000	6	同上
(株)東和銀行	57,378	5	同上
J F E コンテナ(株)	10,000	2	同上
大日精化工業(株)	5,500	2	同上
セイノーホールディングス(株)	3,400	2	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,270	1	同上
旭硝子(株)	1,000	1	同上

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と会社法および金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を実施した公認会計士は、小倉 邦路氏、小野木 幹久氏、小此木 雅博氏 であり新日本有限責任監査法人に所属しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。

(注) 1 継続監査年数については、監査を実施した公認会計士3名とも7年以内の継続監査年数であるため記載を省略しております。

(注) 2 その他は、公認会計士試験合格者等であります。

⑦ 取締役の定数

当社は、「当社の取締役は、12名以内とする。」旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議および解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、配当政策の選択肢を確保するため、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	—	35	4
連結子会社	—	—	—	—
計	33	—	35	4

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾關東電化股份有限公司の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永會計師事務所に対する監査証明業務に基づく報酬は、1百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾關東電化股份有限公司の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永會計師事務所に対する監査証明業務に基づく報酬は、1百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る助言業務の対価を支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,557	8,633
受取手形及び売掛金	11,196	11,029
有価証券	2,000	—
商品及び製品	1,894	1,805
仕掛品	2,111	2,208
原材料及び貯蔵品	1,326	1,301
繰延税金資産	432	515
その他	787	371
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	26,290	25,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※5, ※6 7,190	※2, ※5, ※6 6,980
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※5, ※6 9,310	※2, ※5, ※6 7,564
土地	※5 2,368	※5 2,368
リース資産（純額）	※2 207	※2 201
建設仮勘定	718	1,480
その他（純額）	※2, ※5, ※6 2,662	※2, ※5, ※6 2,480
有形固定資産合計	22,458	21,076
無形固定資産		
リース資産	163	119
その他	349	247
無形固定資産合計	512	367
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※5 4,855	※3, ※5 4,562
繰延税金資産	1,436	1,556
その他	435	400
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	6,714	6,506
固定資産合計	29,686	27,949
資産合計	55,976	53,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,291	5,424
短期借入金	※5 8,467	※5 6,935
1年内返済予定の長期借入金	※5 4,417	※5 5,260
リース債務	128	129
未払法人税等	257	1,120
役員賞与引当金	2	36
その他	※4 2,225	※4 3,130
流動負債合計	20,791	22,037
固定負債		
長期借入金	※5 13,688	※5 9,278
リース債務	211	146
退職給付引当金	2,017	2,008
役員退職慰労引当金	82	92
環境対策引当金	—	21
その他	723	647
固定負債合計	16,724	12,194
負債合計	37,516	34,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	13,090	14,411
自己株式	△6	△8
株主資本合計	17,575	18,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	431
為替換算調整勘定	△384	△497
その他の包括利益累計額合計	225	△66
少数株主持分	659	737
純資産合計	18,460	19,567
負債純資産合計	55,976	53,799

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
売上高		38,006		40,304
売上原価		※1 30,076		※1 29,924
売上総利益		7,930		10,379
販売費及び一般管理費		※2, ※3 6,222		※2, ※3 6,423
営業利益		1,708		3,956
営業外収益				
受取利息		16		10
受取配当金		71		95
保険返戻金		100		—
試作品等売却代		—		45
産業廃棄物処理代		40		38
固定資産賃貸料		—		42
雑収入		250		98
営業外収益合計		479		330
営業外費用				
支払利息		515		410
為替差損		72		185
雑損失		54		83
営業外費用合計		642		679
経常利益		1,544		3,608
特別利益				
補助金収入		—		33
特別利益合計		—		33
特別損失				
固定資産除却損		※4 88		※4 137
投資有価証券評価損		—		114
環境対策引当金繰入額		—		22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		89
災害による損失		—		※5 332
特別損失合計		88		697
税金等調整前当期純利益		1,456		2,944
法人税、住民税及び事業税		309		1,273
法人税等調整額		230		△83
法人税等合計		539		1,189
少数株主損益調整前当期純利益		—		1,754
少数株主利益		88		87
当期純利益		827		1,666

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△173
為替換算調整勘定	—	△124
その他の包括利益合計	—	※2 △297
包括利益	—	※1 1,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,375
少数株主に係る包括利益	—	81

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,877	2,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,877	2,877
資本剰余金		
前期末残高	1,614	1,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,614	1,614
利益剰余金		
前期末残高	12,550	13,090
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△345
当期純利益	827	1,666
当期変動額合計	540	1,321
当期末残高	13,090	14,411
自己株式		
前期末残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△6	△8
株主資本合計		
前期末残高	17,035	17,575
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△345
当期純利益	827	1,666
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	539	1,320
当期末残高	17,575	18,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	100	609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	△178
当期変動額合計	508	△178
当期末残高	609	431
為替換算調整勘定		
前期末残高	△479	△384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	△112
当期変動額合計	94	△112
当期末残高	△384	△497
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△378	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	603	△291
当期変動額合計	603	△291
当期末残高	225	△66
少数株主持分		
前期末残高	564	659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	78
当期変動額合計	94	78
当期末残高	659	737
純資産合計		
前期末残高	17,222	18,460
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△345
当期純利益	827	1,666
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698	△213
当期変動額合計	1,238	1,106
当期末残高	18,460	19,567

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,456	2,944
減価償却費	5,622	5,150
保険返戻金	△100	—
受取利息及び受取配当金	—	△106
支払利息	515	410
固定資産除却損	88	137
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,632	121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,099	△59
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,241	232
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	334	404
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	28	263
その他	34	163
小計	6,205	9,663
利息及び配当金の受取額	—	110
利息の支払額	△507	△423
保険金の受取額	100	—
法人税等の還付額	424	—
法人税等の支払額	△346	△398
その他	88	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,965	8,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△499	—
有価証券の売却及び償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△2,935	△2,748
その他	△362	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,297	△2,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△774	△1,532
長期借入れによる収入	5,620	850
長期借入金の返済による支出	△4,636	△4,417
配当金の支払額	△290	△345
少数株主への配当金の支払額	△18	△3
その他	△32	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132	△5,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,605	159
現金及び現金同等物の期首残高	5,463	8,069
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,069	※ 8,228

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品事業部門の「機械装置」は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日) を適用しております。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建売上債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に、金利変動リスク及び為替変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、また為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <hr/> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に、金利変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <hr/> <hr/>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前当期純利益は90百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「工具、器具及び備品」（当連結会計年度末は2,662百万円）は、その金額が資産総額の100分の5以下となったため、「その他」に含めております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めていた「有価証券」は、その金額が資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「有価証券」は0百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年 3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「試作品等売却代」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「試作品等売却代」の金額は47百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産賃貸料」の金額は40百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度は9百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息及び受取配当金」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取利息及び受取配当金」は△88百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「利息及び配当金の受取額」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「利息及び配当金の受取額」は88百万円であります。</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 受取手形割引高 8百万円	1 受取手形割引高 14百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 52,452百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 56,596百万円
※3 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 22百万円	※3 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 22百万円
※4 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
※5 担保資産及び担保付債務	※5 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 6,326百万円	建物及び構築物 6,170百万円
機械装置及び運搬具 9,018百万円	機械装置及び運搬具 7,325百万円
土地 1,372百万円	土地 1,372百万円
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品) 2,617百万円	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品) 2,440百万円
投資有価証券 482百万円	投資有価証券 445百万円
合計 19,816百万円	合計 17,753百万円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 567百万円	短期借入金 924百万円
1年内返済予定の 長期借入金 4,377百万円	1年内返済予定の 長期借入金 5,220百万円
長期借入金 13,578百万円	長期借入金 9,208百万円
合計 18,524百万円	合計 15,353百万円
※6 当連結会計年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は45百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、その内訳は機械装置及び運搬具34百万円、有形固定資産その他10百万円であります。当連結会計年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は722百万円であります。 (建物及び構築物57百万円、機械装置及び運搬具634百万円、有形固定資産その他29百万円)	※6 当連結会計年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は722百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。 (建物及び構築物57百万円、機械装置及び運搬具634百万円、有形固定資産その他29百万円)
7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
コミットメントライン 3,000百万円	コミットメントライン 3,000百万円
契約の総額	契約の総額
借入実行残高 —	借入実行残高 —
差引額 3,000百万円	差引額 3,000百万円
8 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は167百万円 であります。	8 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は171百万円 であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">124百万円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">91百万円</div>
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送諸掛 1,928百万円 従業員給与等 970百万円 退職給付費用 92百万円 研究開発費 1,095百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送諸掛 1,870百万円 従業員給与等 1,079百万円 退職給付費用 92百万円 研究開発費 1,136百万円
※3 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、1,095百万円であり、一般管理費に含まれております。	※3 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、1,136百万円であり、一般管理費に含まれております。
※4 固定資産除却損 機械装置等の除却損であります。	※4 固定資産除却損 同左 ※5 災害による損失 当社における東日本大震災による損失額であり、計画停電に伴う操業停止期間中の固定費（人件費・減価償却費等）であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,431百万円
少数株主に係る包括利益	113
計	1,544
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	524百万円
為替換算調整勘定	103
計	628

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,546,050	—	—	57,546,050
合計	57,546,050	—	—	57,546,050
自己株式				
普通株式(注)	13,955	295	—	14,250
合計	13,955	295	—	14,250

(注) 普通株式の自己株式の増加295株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	115	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	172	3	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	172	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,546,050	—	—	57,546,050
合計	57,546,050	—	—	57,546,050
自己株式				
普通株式(注)	14,250	2,121	—	16,371
合計	14,250	2,121	—	16,371

(注) 普通株式の自己株式の増加2,121株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	172	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	172	3	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	172	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 6,557百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △488百万円 有価証券勘定 2,000百万円 現金及び現金同等物 8,069百万円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 8,633百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △405百万円 現金及び現金同等物 8,228百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
(借主側) ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>660</td> <td>390</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>100</td> <td>56</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>770</td> <td>453</td> <td>317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	6	4	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	660	390	269	無形固定資産 その他	100	56	43	合計	770	453	317	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>585</td> <td>459</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>86</td> <td>59</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>682</td> <td>528</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	8	1	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	585	459	126	無形固定資産 その他	86	59	26	合計	682	528	154
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	10	6	4																																						
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	660	390	269																																						
無形固定資産 その他	100	56	43																																						
合計	770	453	317																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	10	8	1																																						
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	585	459	126																																						
無形固定資産 その他	86	59	26																																						
合計	682	528	154																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	1年内	158百万円	1年超	159百万円	合計	317百万円	支払リース料	168百万円	減価償却費相当額	168百万円	同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	1年内	117百万円	1年超	36百万円	合計	154百万円	支払リース料	157百万円	減価償却費相当額	157百万円																				
1年内	158百万円																																								
1年超	159百万円																																								
合計	317百万円																																								
支払リース料	168百万円																																								
減価償却費相当額	168百万円																																								
1年内	117百万円																																								
1年超	36百万円																																								
合計	154百万円																																								
支払リース料	157百万円																																								
減価償却費相当額	157百万円																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関より調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後7年であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、有価証券及び投資有価証券について四半期ごとに時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,557	6,557	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,196	11,196	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	999	999	△0
②その他有価証券	5,582	5,582	—
資産計	24,336	24,336	△0
(1) 支払手形及び買掛金	5,291	5,291	—
(2) 短期借入金	8,467	8,467	—
(3) 長期借入金(※)	18,106	18,293	△186
負債計	31,866	32,052	△186
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	274

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	6,557	—
受取手形及び売掛金	11,196	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
国債・地方債等	1,000	—
合計	18,754	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関より調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6年であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、投資有価証券について四半期ごとに時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,633	8,633	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,029	11,029	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,403	4,403	—
資産計	24,066	24,066	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,424	5,424	—
(2) 短期借入金	6,935	6,935	—
(3) 長期借入金(※1)	14,538	14,644	105
負債計	26,899	27,004	105
デリバティブ取引(※2)	(5)	(5)	—

(※1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	158

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
預金	8,624	—
受取手形及び売掛金	11,029	—
合計	19,654	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	999	999	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	999	999	△0
合計		999	999	△0

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,562	2,287	1,275
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	13	10	3
	小計	3,575	2,297	1,278
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,005	1,188	△182
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,000	1,000	—
	小計	2,006	2,189	△182
合計		5,582	4,486	1,095

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	9	2	—
(2) その他	999	0	—
合計	1,009	2	—

当連結会計年度（平成23年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,146	1,931	1,215
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	12	10	2
	小計	3,159	1,941	1,217
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,140	1,551	△410
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	98	99	△1
	③その他	—	—	—
	(3) その他	4	6	△1
	小計	1,243	1,657	△413
	合計	4,403	3,599	804

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他	1,001	0	—
合計	1,001	0	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	425	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,378	1,433	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	14	—	△0	△0
	買建 円	201	—	△5	△5
合計		215	—	△5	△5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,433	687	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社関電興産㈱は、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社㈱上備製作所および森下弁柄工業㈱は退職一時金制度を設けるとともに、勤労者退職金共済機構に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,353百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,948百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,017百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△14百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.17%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	△4,353百万円	② 年金資産	1,405百万円	③ 未積立退職給付債務	△2,948百万円	④ 未認識数理計算上の差異	930百万円	⑤ 退職給付引当金	△2,017百万円	① 勤務費用	217百万円	② 利息費用	85百万円	③ 期待運用収益	△14百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	114百万円	⑤ 退職給付費用	403百万円	① 割引率	2.00%	② 期待運用収益率	1.17%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社関電興産㈱は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社㈱上備製作所および森下弁柄工業㈱は退職一時金制度を設けるとともに、勤労者退職金共済機構に加入しております。</p> <p>当社および連結子会社関電興産㈱は、平成22年10月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,284百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,431百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,852百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△94百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,008百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.17%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p>	① 退職給付債務	△4,284百万円	② 年金資産	1,431百万円	③ 未積立退職給付債務	△2,852百万円	④ 未認識数理計算上の差異	938百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	△94百万円	⑥ 退職給付引当金	△2,008百万円	① 勤務費用	229百万円	② 利息費用	85百万円	③ 期待運用収益	△16百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	119百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△3百万円	⑥ 退職給付費用	414百万円	① 割引率	2.00%	② 期待運用収益率	1.17%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	15年
① 退職給付債務	△4,353百万円																																																												
② 年金資産	1,405百万円																																																												
③ 未積立退職給付債務	△2,948百万円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	930百万円																																																												
⑤ 退職給付引当金	△2,017百万円																																																												
① 勤務費用	217百万円																																																												
② 利息費用	85百万円																																																												
③ 期待運用収益	△14百万円																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	114百万円																																																												
⑤ 退職給付費用	403百万円																																																												
① 割引率	2.00%																																																												
② 期待運用収益率	1.17%																																																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																												
① 退職給付債務	△4,284百万円																																																												
② 年金資産	1,431百万円																																																												
③ 未積立退職給付債務	△2,852百万円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	938百万円																																																												
⑤ 未認識過去勤務債務	△94百万円																																																												
⑥ 退職給付引当金	△2,008百万円																																																												
① 勤務費用	229百万円																																																												
② 利息費用	85百万円																																																												
③ 期待運用収益	△16百万円																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	119百万円																																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△3百万円																																																												
⑥ 退職給付費用	414百万円																																																												
① 割引率	2.00%																																																												
② 期待運用収益率	1.17%																																																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,030百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△561百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,469百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△443百万円</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">△156百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△599百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,869百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△6.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久差異</td> <td style="text-align: right;">△1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>37.1%</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	803百万円	未払費用	252百万円	未払事業税	23百万円	役員退職慰労引当金	88百万円	棚卸資産評価損	74百万円	投資有価証券	226百万円	未実現利益	297百万円	減価償却超過額	671百万円	減損損失	452百万円	その他	140百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>3,030百万円</u>	評価性引当額	△561百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,469百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△443百万円	在外連結子会社の留保利益	△156百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△599百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,869百万円</u>	法定実効税率 (調整)	40.4%	試験研究費等の税額控除	△6.1%	交際費等永久差異	1.5%	受取配当金等永久差異	△1.7%	住民税均等割額	0.9%	在外連結子会社に係る一時差異	△1.0%	評価性引当額の増減	0.5%	その他	2.6%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>37.1%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,217百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△665百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,551百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△325百万円</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">△154百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△479百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,071百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	799百万円	未払費用	274百万円	未払事業税	101百万円	役員退職慰労引当金	108百万円	棚卸資産評価損	44百万円	投資有価証券	273百万円	未実現利益	284百万円	減価償却超過額	822百万円	減損損失	353百万円	その他	155百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>3,217百万円</u>	評価性引当額	△665百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,551百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△325百万円	在外連結子会社の留保利益	△154百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△479百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,071百万円</u>
繰延税金資産																																																																																															
退職給付引当金	803百万円																																																																																														
未払費用	252百万円																																																																																														
未払事業税	23百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	88百万円																																																																																														
棚卸資産評価損	74百万円																																																																																														
投資有価証券	226百万円																																																																																														
未実現利益	297百万円																																																																																														
減価償却超過額	671百万円																																																																																														
減損損失	452百万円																																																																																														
その他	140百万円																																																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>3,030百万円</u>																																																																																														
評価性引当額	△561百万円																																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,469百万円</u>																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△443百万円																																																																																														
在外連結子会社の留保利益	△156百万円																																																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△599百万円</u>																																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,869百万円</u>																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																														
試験研究費等の税額控除	△6.1%																																																																																														
交際費等永久差異	1.5%																																																																																														
受取配当金等永久差異	△1.7%																																																																																														
住民税均等割額	0.9%																																																																																														
在外連結子会社に係る一時差異	△1.0%																																																																																														
評価性引当額の増減	0.5%																																																																																														
その他	2.6%																																																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>37.1%</u>																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
退職給付引当金	799百万円																																																																																														
未払費用	274百万円																																																																																														
未払事業税	101百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	108百万円																																																																																														
棚卸資産評価損	44百万円																																																																																														
投資有価証券	273百万円																																																																																														
未実現利益	284百万円																																																																																														
減価償却超過額	822百万円																																																																																														
減損損失	353百万円																																																																																														
その他	155百万円																																																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>3,217百万円</u>																																																																																														
評価性引当額	△665百万円																																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,551百万円</u>																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△325百万円																																																																																														
在外連結子会社の留保利益	△154百万円																																																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△479百万円</u>																																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,071百万円</u>																																																																																														

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	基礎化学 品事業 (百万円)	精密化学 品事業 (百万円)	化学設備 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,183	25,460	1,804	559	38,006	—	38,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	792	170	962	(962)	—
計	10,183	25,460	2,596	729	38,969	(962)	38,006
営業費用	9,448	24,619	2,618	778	37,464	(1,165)	36,298
営業利益 (又は営業損失△)	734	841	△22	△48	1,504	203	1,708
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	7,955	39,969	2,584	689	51,200	4,776	55,976
減価償却費	388	5,405	50	12	5,856	(234)	5,622
資本的支出	222	1,991	9	2	2,226	(35)	2,191

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業……か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業……三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアなどの鉄系化学関連製品

化学設備関連事業…化学工業用設備の製作

その他事業………一般産業用設備の製作等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度5,155百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,220	6,786	38,006	—	38,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,226	52	6,279	(6,279)	—
計	37,447	6,838	44,286	(6,279)	38,006
営業費用	36,100	6,640	42,740	(6,441)	36,298
営業利益	1,347	198	1,545	162	1,708
II 資産	49,711	2,956	52,667	3,308	55,976

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、台湾

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度5,155百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（その他の投資等）に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	13,006	1,156	14,163
連結売上高(百万円)	—	—	38,006
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.2	3.0	37.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、台湾、中国

(2) 欧米：米国、スペイン、ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「精密化学品事業」、「鉄系事業」、「商事事業」、及び「設備事業」を報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、無機・有機化学薬品等の基礎化学品の製造販売を行っております。「精密化学品事業」は、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品の製造販売を行っております。「鉄系事業」は鉄系製品の製造販売を行っております。「商事事業」は、基礎化学品、精密化学品の販売及び容器の整備等を行っております。「設備事業」は設備関連の工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	8,519	22,950	2,367	1,910	2,258	38,006	—	38,006
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	961	247	61	3,339	962	5,571	△5,571	—
計	9,481	23,198	2,428	5,250	3,220	43,578	△5,571	38,006
セグメント利益 又は損失 (△)	526	759	221	43	△73	1,477	230	1,708
セグメント資産	7,584	35,047	3,824	2,086	3,796	52,340	3,636	55,976
その他の項目								
減価償却費	388	5,193	175	35	62	5,856	△234	5,622
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	210	1,867	40	51	12	2,182	9	2,191

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額230百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額3,636百万円は、セグメント間消去△1,519、各報告セグメントに配分していない全社資産5,155百万円が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額△234百万円は、セグメント間消去であります。

その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、セグメント間消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,807	25,339	2,626	2,131	2,399	40,304	—	40,304
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	968	288	75	4,057	1,480	6,870	△6,870	—
計	8,776	25,628	2,701	6,188	3,879	47,174	△6,870	40,304
セグメント利益	637	2,722	320	69	114	3,864	91	3,956
セグメント資産	7,605	34,954	3,728	2,276	4,117	52,682	1,117	53,799
その他の項目								
減価償却費	441	4,670	147	60	44	5,364	△213	5,150
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	349	3,320	109	56	8	3,845	△154	3,690

(注) 1. セグメント利益の調整額91百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額1,117百万円は、セグメント間消去△1,827、各報告セグメントに配分していない全社資産2,944百万円が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額△213百万円は、セグメント間消去であります。

その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△154百万円は、セグメント間消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
25,135	13,524	1,644	40,304

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	4,869	精密化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	309円41銭	1株当たり純資産額	327円30銭
1株当たり当期純利益	14円39銭	1株当たり当期純利益	28円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益		1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	
	827百万円		1,666百万円
普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純利益	
	827百万円		1,666百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
	57,531,927株		57,530,596株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株上備製作所	第3回無担保社債	平成17年 11月8日	20 (20)	— (—)	—	なし	平成22年 11月8日
〃	第5回無担保社債	平成19年 11月30日	100 (—)	100 (—)	0.715	なし	平成24年 11月30日
〃	第6回無担保社債	平成20年 9月10日	70 (20)	50 (20)	1.210	なし	平成25年 9月10日
〃	第7回無担保社債	平成21年 3月25日	80 (20)	60 (20)	0.970	なし	平成26年 3月25日
〃	第8回無担保社債	平成21年 3月26日	100 (—)	100 (—)	1.180	なし	平成26年 3月26日
〃	第9回無担保社債	平成21年 9月10日	90 (20)	70 (20)	0.870	なし	平成26年 9月10日
〃	第10回無担保社債	平成21年 9月30日	135 (30)	105 (30)	0.900	なし	平成26年 9月30日
合計	—	—	595 (110)	485 (90)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
90	190	180	25	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,467	6,935	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,417	5,260	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	128	129	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,688	9,278	1.9	平成24年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	211	146	—	平成24年～26年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	57	—	—	—
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	62	—	—	—
合計	27,035	21,750	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期未払金(1年内返済)は流動負債の「その他」、長期未払金(1年超)は固定負債の「その他」に含めて表示しております。
 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(いずれも1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,337	3,084	1,202	454
リース債務	81	51	12	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	9,961	10,216	9,836	10,290
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	296	996	1,088	563
四半期純利益金額(百万円)	106	588	626	346
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.85	10.22	10.89	6.02

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,086	5,268
受取手形	1,954	2,058
売掛金	※2 8,642	※2 7,905
有価証券	2,000	—
商品及び製品	1,173	1,228
仕掛品	1,699	1,761
原材料及び貯蔵品	1,276	1,203
前渡金	—	24
前払費用	81	82
繰延税金資産	319	391
その他	423	85
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	20,647	19,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	※5 8,693	※5 8,858
減価償却累計額	△3,070	△3,373
建物（純額）	※1 5,622	※1 5,485
構築物	※5 4,039	※5 4,024
減価償却累計額	△2,613	△2,658
構築物（純額）	※1 1,426	※1 1,365
機械及び装置	※5 50,995	※5 52,361
減価償却累計額	△41,516	△44,639
機械及び装置（純額）	※1 9,478	※1 7,722
車両運搬具	142	142
減価償却累計額	△119	△126
車両運搬具（純額）	※1 22	※1 16
工具、器具及び備品	※5 7,252	※5 7,665
減価償却累計額	△4,598	△5,179
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,654	※1 2,485
土地	※1 2,147	※1 2,147
リース資産	403	463
減価償却累計額	△200	△266
リース資産（純額）	203	197
建設仮勘定	732	1,490
有形固定資産合計	22,288	20,910
無形固定資産		
ソフトウェア	329	231
リース資産	163	119
その他	5	5
無形固定資産合計	498	356

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,349	※1 3,926
関係会社株式	259	259
従業員長期貸付金	13	11
長期前払費用	35	36
繰延税金資産	1,378	1,525
その他	236	213
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	6,261	5,961
固定資産合計	29,048	27,227
資産合計	49,695	47,225
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,036	※2 338
買掛金	※2 2,695	※2 2,984
短期借入金	7,262	5,809
1年内返済予定の長期借入金	4,349	5,196
リース債務	127	128
未払金	※2, ※6 928	※2, ※6 1,859
未払費用	725	767
未払法人税等	185	1,016
預り金	47	34
設備関係支払手形	※2 560	※2 695
役員賞与引当金	—	25
流動負債合計	17,917	18,854
固定負債		
長期借入金	13,521	9,175
リース債務	208	144
退職給付引当金	1,920	1,904
環境対策引当金	—	15
資産除去債務	—	57
その他	238	194
固定負債合計	15,889	11,491
負債合計	33,806	30,346

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金		
資本準備金	1,524	1,524
資本剰余金合計	1,524	1,524
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
配当準備金	371	371
別途積立金	4,608	4,608
繰越利益剰余金	5,513	6,689
利益剰余金合計	10,929	12,105
自己株式	△6	△8
株主資本合計	15,324	16,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	564	380
評価・換算差額等合計	564	380
純資産合計	15,888	16,879
負債純資産合計	49,695	47,225

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 33,360	※1 35,332
売上原価		
製品期首たな卸高	2,217	1,173
当期製品製造原価	24,638	25,211
当期商品仕入高	1,434	1,367
合計	28,291	27,752
他勘定振替高	※2 147	※2 113
製品期末たな卸高	1,173	1,228
売上原価合計	※3 26,970	※3 26,410
売上総利益	6,389	8,922
販売費及び一般管理費	※4, ※5 5,367	※4, ※5 5,535
営業利益	1,022	3,386
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	※1 128	※1 130
試作品等売却代	73	72
産業廃棄物処理代	40	38
固定資産賃貸料	※1 47	※1 50
雑収入	74	74
営業外収益合計	367	368
営業外費用		
支払利息	489	387
為替差損	77	157
雑損失	34	50
営業外費用合計	601	594
経常利益	787	3,160
特別利益		
補助金収入	—	33
特別利益合計	—	33
特別損失		
固定資産除却損	※6 88	※6 137
投資有価証券評価損	—	114
環境対策引当金繰入額	—	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79
災害による損失	—	※7 332
特別損失合計	88	680
税引前当期純利益	699	2,513
法人税、住民税及び事業税	137	1,087
法人税等調整額	34	△95
法人税等合計	171	992
当期純利益	528	1,521

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		11,155	46.3	12,746	49.8
II 労務費		3,550	14.7	3,726	14.5
III 経費		9,408	39.0	9,132	35.7
(減価償却費)		(5,124)		(4,736)	
(その他)		(4,283)		(4,396)	
当期総製造費用		24,114	100.0	25,606	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,223		1,699	
合計		26,337		27,305	
期末仕掛品たな卸高		1,699		1,761	
他勘定振替高	※1	—		332	
当期製品製造原価		24,638		25,211	

原価計算の方法は工程別総合原価計算法を採用しております。

※1. 東日本大震災による損失額であり、計画停電に伴う操業停止期間中の固定費（人件費・減価償却費等）であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,877	2,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,877	2,877
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,524	1,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524	1,524
資本剰余金合計		
前期末残高	1,524	1,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524	1,524
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	436	436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	436	436
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	371	371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	371	371
別途積立金		
前期末残高	4,608	4,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,608	4,608
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,273	5,513
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△345
当期純利益	528	1,521
当期変動額合計	240	1,175
当期末残高	5,513	6,689
利益剰余金合計		
前期末残高	10,689	10,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△345
当期純利益	528	1,521
当期変動額合計	240	1,175
当期末残高	10,929	12,105
自己株式		
前期末残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△6	△8
株主資本合計		
前期末残高	15,084	15,324
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△345
当期純利益	528	1,521
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	240	1,174
当期末残高	15,324	16,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71	564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	△183
当期変動額合計	493	△183
当期末残高	564	380
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71	564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	△183
当期変動額合計	493	△183
当期末残高	564	380
純資産合計		
前期末残高	15,155	15,888
当期変動額		
剰余金の配当	△287	△345
当期純利益	528	1,521
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	△183
当期変動額合計	733	990
当期末残高	15,888	16,879

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的債券 -----</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 なお、当事業年度は賞与の支給見込額が零であるため、計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建売上債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に、金利変動リスク及び為替変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、また為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜き方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建売上債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円、税引前当期純利益は80百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「為替差損」の金額は62百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">4,956百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,356百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,478百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,632百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,352百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">19,788百万円</td></tr> </table> <p>上記資産は工場財団に設定し、投資有価証券437百万円とともに短期借入金402百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金4,349百万円を含む)17,870百万円の担保に供しております。</p>	建物	4,956百万円	構築物	1,356百万円	機械及び装置	9,478百万円	車両運搬具	11百万円	工具、器具及び備品	2,632百万円	土地	1,352百万円	合計	19,788百万円	<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">4,857百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,303百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,722百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,464百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,352百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">17,708百万円</td></tr> </table> <p>上記資産は工場財団に設定し、投資有価証券406百万円とともに短期借入金778百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金5,196百万円を含む)14,371百万円の担保に供しております。</p>	建物	4,857百万円	構築物	1,303百万円	機械及び装置	7,722百万円	車両運搬具	8百万円	工具、器具及び備品	2,464百万円	土地	1,352百万円	合計	17,708百万円								
建物	4,956百万円																																				
構築物	1,356百万円																																				
機械及び装置	9,478百万円																																				
車両運搬具	11百万円																																				
工具、器具及び備品	2,632百万円																																				
土地	1,352百万円																																				
合計	19,788百万円																																				
建物	4,857百万円																																				
構築物	1,303百万円																																				
機械及び装置	7,722百万円																																				
車両運搬具	8百万円																																				
工具、器具及び備品	2,464百万円																																				
土地	1,352百万円																																				
合計	17,708百万円																																				
<p>※2 関係会社に対する主な資産および負債</p> <p>区分掲記をしたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,755百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> </table>	売掛金	1,755百万円	支払手形	146百万円	買掛金	453百万円	設備関係支払手形	277百万円	未払金	212百万円	コミットメントライン	3,000百万円	契約の総額	—	借入実行残高	—	差引額	3,000百万円	<p>※2 関係会社に対する主な資産および負債</p> <p>区分掲記をしたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,525百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">686百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">516百万円</td></tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> </table>	売掛金	1,525百万円	支払手形	15百万円	買掛金	686百万円	設備関係支払手形	202百万円	未払金	516百万円	コミットメントライン	3,000百万円	契約の総額	—	借入実行残高	—	差引額	3,000百万円
売掛金	1,755百万円																																				
支払手形	146百万円																																				
買掛金	453百万円																																				
設備関係支払手形	277百万円																																				
未払金	212百万円																																				
コミットメントライン	3,000百万円																																				
契約の総額	—																																				
借入実行残高	—																																				
差引額	3,000百万円																																				
売掛金	1,525百万円																																				
支払手形	15百万円																																				
買掛金	686百万円																																				
設備関係支払手形	202百万円																																				
未払金	516百万円																																				
コミットメントライン	3,000百万円																																				
契約の総額	—																																				
借入実行残高	—																																				
差引額	3,000百万円																																				
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">森下弁柄工業㈱</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> </table> <p>上記債務保証額は金融機関等借入に対するものであります。</p> <p>(2) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高</p> <p>手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は167百万円であります。</p>	森下弁柄工業㈱	246百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">森下弁柄工業㈱</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> </table> <p>上記債務保証額は金融機関等借入に対するものであります。</p> <p>(2) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高</p> <p>手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は171百万円であります。</p>	森下弁柄工業㈱	208百万円																																
森下弁柄工業㈱	246百万円																																				
森下弁柄工業㈱	208百万円																																				
<p>※5 圧縮記帳</p> <p>当事業年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は45百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、その内訳は機械及び装置34百万円、工具、器具及び備品10百万円であります。当事業年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は722百万円であります。(建物51百万円、構築物5百万円、機械及び装置634百万円、工具、器具及び備品29百万円)</p>	<p>※5 圧縮記帳</p> <p>当事業年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は722百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。(建物51百万円、構築物5百万円、機械及び装置634百万円、工具、器具及び備品29百万円)</p>																																				
<p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	13,955	295	—	14,250
合計	13,955	295	—	14,250

(注) 普通株式の自己株式の増加295株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	14,250	2,121	—	16,371
合計	14,250	2,121	—	16,371

(注) 普通株式の自己株式の増加2,121株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
ファイナンス・リース取引 (借主側) <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>660</td> <td>390</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73</td> <td>38</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744</td> <td>435</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>165百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	10	6	4	工具、器具及び備品	660	390	269	ソフトウェア	73	38	35	合計	744	435	309	1年内	156百万円	1年超	153百万円	合計	309百万円	(1) 支払リース料	165百万円	(2) 減価償却費相当額	165百万円	ファイナンス・リース取引 (借主側) <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>585</td> <td>459</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73</td> <td>53</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>670</td> <td>521</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>155百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	10	8	1	工具、器具及び備品	585	459	126	ソフトウェア	73	53	20	合計	670	521	148	1年内	115百万円	1年超	32百万円	合計	148百万円	(1) 支払リース料	155百万円	(2) 減価償却費相当額	155百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	10	6	4																																																										
工具、器具及び備品	660	390	269																																																										
ソフトウェア	73	38	35																																																										
合計	744	435	309																																																										
1年内	156百万円																																																												
1年超	153百万円																																																												
合計	309百万円																																																												
(1) 支払リース料	165百万円																																																												
(2) 減価償却費相当額	165百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	10	8	1																																																										
工具、器具及び備品	585	459	126																																																										
ソフトウェア	73	53	20																																																										
合計	670	521	148																																																										
1年内	115百万円																																																												
1年超	32百万円																																																												
合計	148百万円																																																												
(1) 支払リース料	155百万円																																																												
(2) 減価償却費相当額	155百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 259百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 259百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td>766百万円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>71百万円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>215百万円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>24百万円</td></tr><tr><td>棚卸資産評価損</td><td>74百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>139百万円</td></tr><tr><td>会員権</td><td>48百万円</td></tr><tr><td>減価償却超過額</td><td>647百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>452百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>50百万円</td></tr></table> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,490百万円</p> <p>評価性引当額 △409百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,081百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>383百万円</td></tr></table> <hr/> <p>繰延税金負債合計 383百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,697百万円</p>	退職給付引当金	766百万円	役員退職慰労引当金	71百万円	未払費用	215百万円	未払事業税	24百万円	棚卸資産評価損	74百万円	投資有価証券	139百万円	会員権	48百万円	減価償却超過額	647百万円	減損損失	452百万円	その他	50百万円	その他有価証券評価差額金	383百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td>759百万円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>71百万円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>232百万円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>96百万円</td></tr><tr><td>棚卸資産評価損</td><td>43百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>186百万円</td></tr><tr><td>会員権</td><td>44百万円</td></tr><tr><td>減価償却超過額</td><td>784百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>353百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>96百万円</td></tr></table> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,666百万円</p> <p>評価性引当額 △490百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,176百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>258百万円</td></tr></table> <hr/> <p>繰延税金負債合計 258百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,917百万円</p>	退職給付引当金	759百万円	役員退職慰労引当金	71百万円	未払費用	232百万円	未払事業税	96百万円	棚卸資産評価損	43百万円	投資有価証券	186百万円	会員権	44百万円	減価償却超過額	784百万円	減損損失	353百万円	その他	96百万円	その他有価証券評価差額金	258百万円
退職給付引当金	766百万円																																												
役員退職慰労引当金	71百万円																																												
未払費用	215百万円																																												
未払事業税	24百万円																																												
棚卸資産評価損	74百万円																																												
投資有価証券	139百万円																																												
会員権	48百万円																																												
減価償却超過額	647百万円																																												
減損損失	452百万円																																												
その他	50百万円																																												
その他有価証券評価差額金	383百万円																																												
退職給付引当金	759百万円																																												
役員退職慰労引当金	71百万円																																												
未払費用	232百万円																																												
未払事業税	96百万円																																												
棚卸資産評価損	43百万円																																												
投資有価証券	186百万円																																												
会員権	44百万円																																												
減価償却超過額	784百万円																																												
減損損失	353百万円																																												
その他	96百万円																																												
その他有価証券評価差額金	258百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.4%</td></tr><tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td>△12.8%</td></tr><tr><td>交際費等永久差異</td><td>2.3%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久差異</td><td>△3.4%</td></tr><tr><td>住民税均等割額</td><td>1.5%</td></tr><tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△3.6%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr></table> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.6%</p>	法定実効税率 (調整)	40.4%	試験研究費等の税額控除	△12.8%	交際費等永久差異	2.3%	受取配当金等永久差異	△3.4%	住民税均等割額	1.5%	評価性引当額の増減	△3.6%	その他	0.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																												
試験研究費等の税額控除	△12.8%																																												
交際費等永久差異	2.3%																																												
受取配当金等永久差異	△3.4%																																												
住民税均等割額	1.5%																																												
評価性引当額の増減	△3.6%																																												
その他	0.1%																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
1	1株当たり純資産額	276円18銭	1	1株当たり純資産額	293円41銭
2	1株当たり当期純利益	9円18銭	2	1株当たり当期純利益	26円44銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 528百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 528百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <hr/> <p>普通株式の期中平均株式数 57,531,927株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 1,521百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,521百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <hr/> <p>普通株式の期中平均株式数 57,530,596株</p>			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	日本ゼオン(株)	1,096,000	840
		(株)群馬銀行	1,207,439	532
		(株)A D E K A	625,000	506
		(株)中国銀行	305,200	288
		古河電気工業(株)	750,000	252
		澁澤倉庫(株)	750,000	205
		日本カーリット(株)	400,000	181
		古河機械金属(株)	1,724,000	148
		中央三井トラストホールディングス(株)	450,000	132
		三菱商事(株)	46,000	106
		電気化学工業(株)	246,456	101
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	200,000	85
		日本農薬(株)	210,000	80
		日本化学産業(株)	100,000	71
		(株)みずほフィナンシャルグループ	486,000	67
		大陽日酸(株)	81,000	56
		宇部興産(株)	166,284	44
		その他(38銘柄)	734,211	214
計		9,577,590	3,913	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	1,980	12
計		1,980	12	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,693	172	7	8,858	3,373	308	5,485
構築物	4,039	86	101	4,024	2,658	143	1,365
機械及び装置	50,995	2,159	793	52,361	44,639	3,869	7,722
車両運搬具	142	3	2	142	126	9	16
工具、器具及び備品	7,252	465	52	7,665	5,179	629	2,485
土地	2,147	—	—	2,147	—	—	2,147
リース資産	403	71	10	463	266	74	197
建設仮勘定	732	3,644	2,887	1,490	—	—	1,490
有形固定資産計	74,407	6,603	3,856	77,154	56,244	5,034	20,910
無形固定資産							
ソフトウェア	697	34	22	709	477	133	231
リース資産	345	23	16	352	232	66	119
その他	5	—	—	5	—	—	5
無形固定資産計	1,048	57	39	1,066	710	199	356
長期前払費用	41	56	53	44	7	1	36

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	渋川工場	フッ素系製品製造建物	23
	水島工場	電池材料製造建物	82
機械及び装置	渋川工場	フッ素系製品製造設備	485
	水島工場	電池材料製造設備	1,022
	水島工場	研究開発用設備	27
建設仮勘定	渋川工場	フッ素系製品製造設備増強・合理化工事	632
	渋川工場	コンテナ等輸送用機器	127
	水島工場	電池材料製造設備増強・合理化工事	2,518

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22	21	—	22	21
(うち固定分)	(11)	(11)	(—)	(11)	(11)
役員賞与引当金	—	25	—	—	25
環境対策引当金	—	15	—	—	15

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産

(a) 現金及び預金

摘要	金額 (百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	4,867
普通預金	34
通知預金	275
定期預金	70
外貨預金	15
別段預金	0
計	5,263
合計	5,268

(b) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本エア・リキード㈱	1,094
ソーダニッカ㈱	189
東横化学㈱	179
岩谷産業㈱	164
東鉱商事㈱	156
その他	273
合計	2,058

② 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成23年4月満期	573
" 5月 "	585
" 6月 "	536
" 7月 "	357
" 8月 "	4
合計	2,058

(c) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大陽日酸(株)	1,278
関東電化KOREA(株)	977
(株)東芝	906
三菱商事(株)	531
台湾関東電化股份有限公司	408
その他	3,802
合計	7,905

② 売掛金 (関係会社売掛金を含む) の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	翌期繰越高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times 365$ (B)
8,642	38,434	39,172	7,905	83.2	78

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
製品	
基礎化学品事業	224
精密化学品事業	706
鉄系事業	297
合計	1,228

(e) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
基礎化学品事業	137
精密化学品事業	1,405
鉄系事業	218
合計	1,761

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
原料塩	167
その他	875
小計	1,042
貯蔵品	
試作品	32
補修用品	92
化学薬品	16
その他	19
小計	160
合計	1,203

2 負債

(a) 支払手形および設備関係支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)上備製作所	216
八洲電機(株)	127
富士商運(株)	71
(株)大川原製作所	67
上毛電業(株)	50
その他	501
合計	1,033

(注) 上記金額の内訳は、支払手形338百万円、設備関係支払手形695百万円であります。

② 期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)	合計(百万円)
平成23年4月満期	119	146	265
" 5月 "	87	58	146
" 6月 "	72	247	319
" 7月 "	35	160	196
" 8月 "	22	81	104
合計	338	695	1,033

(b) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
関電興産(株)	323
伊藤忠商事(株)	214
矢野金属(株)	197
(株)上備製作所	187
ダイアケミカル(株)	163
その他	1,898
合計	2,984

(c) 借入金

借入先	金額(百万円)
短期借入金	
(株)群馬銀行	1,278
(株)みずほコーポレート銀行	1,018
(株)中国銀行	863
農林中央金庫	728
(株)三井住友銀行	446
その他	1,476
計	5,809
長期借入金	
朝日生命保険(相)	4,040 (1,513)
中央三井信託銀行(株)	1,876 (680)
(株)日本政策投資銀行	1,478 (292)
(株)みずほコーポレート銀行	1,460 (492)
(株)群馬銀行	1,401 (542)
その他	4,116 (1,677)
計	14,371 (5,196)

(注) 金額のうち()内は1年以内に返済する金額で内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 9月30日 期末配当 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kantodenka.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第103期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第104期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第104期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第104期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小此木 雅博 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関東電化工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、関東電化工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小此木 雅博 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関東電化工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、関東電化工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小此木 雅博 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小此木 雅博 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	関東電化工業株式会社
【英訳名】	KANTO DENKA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 史朗
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号東京海上日動ビルディング新館
【縦覧に供する場所】	関東電化工業株式会社大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目1番25号新山本ビル) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長山下史朗は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、当該評価結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、財務報告に係る内部統制の有効性について評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲としては、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結ベースの売上高等を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「棚卸資産」「有形固定資産」等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長山下史朗は、平成23年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	関東電化工業株式会社
【英訳名】	KANTO DENKA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 史朗
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号東京海上日動ビルディング新館
【縦覧に供する場所】	関東電化工業株式会社大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目1番25号新山本ビル) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下史朗は、当社の第104期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。